



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|-----------------|------|--------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 56,747 | △0.4 | 4,465 | △6.3 | 4,526 | △6.6 | 2,658 | △10.9 |
| 28年3月期 | 56,963 | 6.6 | 4,765 | 1.4 | 4,844 | 2.7 | 2,982 | 8.0 |
| (注) 包括利益 | 29年3月期 | | 2,775百万円(△6.6%) | | 28年3月期 | | 2,970百万円(5.0%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 | | | |
|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|--|--------|--|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % | | | |
| 29年3月期 | 90.25 | — | 10.6 | 11.9 | 7.9 | | | |
| 28年3月期 | 101.24 | — | 13.0 | 13.5 | 8.4 | | | |
| (参考) 持分法投資損益 | 29年3月期 | | -100万円 | | 28年3月期 | | -100万円 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | | | | |
|-----------|--------|--------|-----------|----------|--------|--|-----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | | | | |
| 29年3月期 | 38,671 | 26,235 | 67.5 | 886.75 | | | | |
| 28年3月期 | 37,234 | 24,209 | 64.8 | 819.53 | | | | |
| (参考) 自己資本 | 29年3月期 | | 26,121百万円 | | 28年3月期 | | 24,141百万円 | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 3,002 | △1,312 | △1,282 | 3,440 |
| 28年3月期 | 2,048 | △3,140 | △977 | 3,034 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 | 795 | 26.7 | 3.5 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 | 795 | 29.9 | 3.2 |
| 30年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 | | 28.6 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 28,420 | 3.7 | 2,116 | 0.7 | 2,131 | 0.1 | 1,313 | △0.9 | 44.60 |
| 通 期 | 58,634 | 3.3 | 4,575 | 2.5 | 4,606 | 1.8 | 2,781 | 4.6 | 94.43 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期 | 29,859,900株 | 28年3月期 | 29,859,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期 | 402,465株 | 28年3月期 | 401,910株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年3月期 | 29,457,822株 | 28年3月期 | 29,458,289株 |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 14 |

※ 当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成29年5月23日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策等により企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の景気減速や英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙の影響や新政権の経済政策への危惧等により、為替の変動や株式市場の混乱が見られ、先行きが不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善の効果が期待されましたが、消費者の将来への不安感や実質所得の伸び悩みにより節約志向が高まり、インバウンド(訪日外国人旅行者)需要も減速するなど、個人消費は総じて低調に推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは積極的に事業展開を進めましたが、当連結会計年度の売上高は56,747百万円(前期比0.4%減)と微減収となり、営業利益は4,465百万円(同6.3%減)、経常利益は4,526百万円(同6.6%減)とそれぞれ減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失179百万円(同20.1%増)、関係会社貸倒引当金繰入額57百万円等を特別損失に計上したため、2,658百万円(同10.9%減)となりました。連結自己資本当期純利益率(ROE)は、10.6%となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業については、「伝える」をテーマに掲げ、価値観の高い商品の提案、従業員の商品知識や接客技術、ディスプレイ技術の向上、スマートフォンのアプリによる店舗情報、商品情報の提供等を図ってまいりました。

価値観の高い商品として、国内外の品質や機能、素材等にこだわった商品の導入拡大を進めて販売強化に努めましたが、一方では節約志向の高まりにより低価格品に対する需要も徐々に強まり、全体として商品単価は前年並みに止まりました。

従業員の商品知識や接客技術、ディスプレイ技術については、さまざまな研修や店舗のタブレット端末を利用した情報提供等による教育を行なうとともに、その実践の場として接客コンテスト、ディスプレイコンテストを開催して、従業員の意識向上に努めてまいりました。

平成28年8月にはスマートフォン用の「サックスバーアプリ」を導入し、店頭で配布する「サックスバーマガジン」と連携して、お客様に商品情報、在庫情報、店舗情報等をタイムリーに提供するとともに、さまざまなお得なクーポンを発行して、店舗への誘導、購買促進を図ってまいりました。

また、インバウンド売上につきましては、大量購入や高額品購入のいわゆる「爆買い」がほとんど見られなくなり、特にトラベルバッグや国産のメンズバッグや財布等の売上が低下しました。一方、平成28年5月から免税の対象となる最低購入金額が「10,000円超」から「5,000円以上」に引き下げられたこともあり、低価格帯の人気商品の品揃えを充実させて、新たな需要を喚起してまいりました。

店舗につきましては、大型ショッピングセンターを中心に、駅ビル、ファッションビル、小商圏ショッピングセンター等、さまざまなタイプの商業施設に出店しました。また、大型商業施設には複数店舗の出店を行ない、年間出店数は34店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北地区3店舗、関東地区10店舗、中部地区7店舗、近畿地区7店舗、中国・四国地区5店舗、九州地区2店舗であります。ショップブランドでは、主力ブランドである「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」、「LAPAX」に加えて「Booth by FILTERS」、「efffy's closet」を、アクセサリ一取扱店舗としては「Amatone Accesso'rio」、「Beau Atout」を出店いたしました。

一方、不採算店21店舗を退店し、期末店舗数は655店舗となりました。

品種別の売上の状況は、ハンドバッグは、プライベートブランドである「kissora」、「efffy」のオンリーショップ以外の「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」等の店舗への導入を拡大し、また、「SNOOPY」等の提携ブランドやその他プライベートブランドの商品の販売拡大に努めた結果、前期比15.5%増の8,470百万円と伸長しました。インポートバッグは、同0.4%増の4,163百万円とほぼ前年並みとなりました。カジュアルバッグは、前期第4四半期から売上減少に転じたF1層(20歳～34歳までの女性)向け提携ブランド商品の売上減少が続き、F1層向け以外の商品の品揃えを強化したものの、同6.9%減の6,511百万円に止まりました。財布・雑貨類のうち、財布はF1層向け提携ブランド商品の売上減少等により同1.7%減とやや減少し、雑貨は同0.2%減とほぼ前年並みとなりましたが、財布・雑貨類としては同1.2%減の14,832百万円となりました。メンズ・トラベルバッグは、インバウンド需要の減少の影響を

受け、メンズバッグは同0.7%減の12,574百万円となり、トラベルバッグは、さらに海外のテロの影響による大型キャリーケースの売上不振が加わり、同6.5%減の7,133百万円となりました。

既存店売上前期比は、カジュアルバッグの売上減少やインバウンド売上の減速等により95.6%とやや低調に推移しました。

この結果、当事業部門の売上高は53,839百万円(前期比0.4%減)となりました。

また、ハンドバッグ、トラベルバッグ、雑貨はプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の売上拡大により粗利益率が改善しましたが、高粗利のF1層向けブランドの売上低下に伴い、カジュアルバッグ、財布の粗利益率が低下したこと等により、売上総利益率は前期比0.1ポイント改善の48.0%に止まりました。一方、販売費及び一般管理費率は、経費節減に努めたものの、既存店売上が低調に推移したため、前期比1.0ポイント増加の40.6%となりました。

〈製造・卸売事業〉

製造・卸売事業については、インバウンド需要の減少、大型スーツケースの不振が続く環境の中で、商品開発に注力するとともに、営業力の強化により、売上の維持・拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は3,473百万円(前期比2.9%増)となりました。また、売上総利益率は、円高の影響等により39.5%となり、前期比4.8ポイントのプラスと大幅に改善しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて631百万円増加し、21,202百万円となりました。これは主に、現金及び預金が406百万円増加、商品及び製品が613百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて805百万円増加し、17,469百万円となりました。これは主に、有形固定資産が461百万円増加、投資有価証券が127百万円増加、敷金及び保証金が84百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,437百万円増加し、38,671百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて638百万円減少し、7,553百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が279百万円減少、1年内償還予定の社債が100百万円減少、未払法人税等が100百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、4,883百万円となりました。これは主に、社債が100百万円増加、退職給付に係る負債が52百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて588百万円減少し、12,436百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,025百万円増加し、26,235百万円となりました。これは主に、剰余金の配当795百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,658百万円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて406百万円増加し、3,440百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて953百万円収入が増加し、3,002百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益の計上額4,205百万円であります。

一方、主な支出要因は、たな卸資産の増加額596百万円、法人税等の支払額1,740百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,827百万円支出が減少し、1,312百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資1,223百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて304百万円支出が増加し、1,282百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、配当金の支払額794百万円、リース債務の返済による支出424百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、国内においては雇用や所得環境の改善や政府の各種経済対策等により、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。一方、世界経済には不安定要素も多く、その影響が懸念されます。個人消費については、景気の先行きの不透明感の中で依然として節約志向が続くものと思われま

す。このような状況下ではありますが、当社グループは「チェンジ」をテーマに掲げ、時代の変化に対応し、お客様のニーズに合った商品、より高い価値を感じていただける商品を発信・提供してまいります。

消費者のファッションへの支出が抑制傾向にある一方で、支出が増えている分野もあります。スマートフォン等の通信関連、シニア層を中心とする健康に関するニーズ、さらに、漫画やアニメ、ゲーム、音楽等のJポップカルチャーと言われる分野です。これまで、ファッションを中心に事業展開を行なってまいりましたが、これらの新しいニーズを取り込んでいくことを「チェンジ」のひとつの大きな試みとして、新しいビジネスの構築に取り組んでまいります。

スマートフォンやスマートキーのケース類は、従来、バッグ業界の製品が少なかった分野ですが、業界の技術やブランド力をもって高品質かつ価値観の高い商品を創り出し、イヤフォンやバッテリー等の関連商品も併せて展開する魅力ある売場作りを行ない、旺盛なスマートニーズに対応してまいります。

人口に占める割合が増え続けているシニア層を中心として、健康への関心を持つ方が非常に多くなっています。ウォーキングやハイキングの際に、両手が自由に使えるような軽量タイプのリュックサックやショルダーバッグ、歩行の際に補助の機能を果たすキャリーケース、使用者が急増している電子タバコのケースなど、健康ニーズに対応する商品の品揃え、開発に努めてまいります。

Jポップカルチャーの中でも漫画&アニメの分野については、キャラクターブランドホルダーの会社様とのパートナーシップを生かして、既に「Moomin」、「SNOOPY」の販路限定商品を株式会社東京デリカが中心となって展開し、大好評を得ておりますが、平成29年4月より世界的なアニメキャラクターである「ポケットモンスター」の販路限定のキャリーケースを株式会社東京デリカの店舗網で販売開始し、さらに商品の品揃えを拡充して売上の拡大を図ってまいります。

また、小売事業等の中のeコマースの売上高比率は当期で2%強とまだまだ低い水準に止まっていますが、eコマースについては、成長分野として、取扱商品の拡充、人的増強や管理システムの改良を行なうなどにより、売上の拡大を図ってまいります。

さらに、前期に導入した「サックスパーアプリ」を活用し、店頭で配布する「サックスパーマガジン」、「サックスパーブック」と連携して、お客様へさまざまな情報発信を行ない、全国の店舗やeコマースへの誘導に努めて、売上の向上を図ってまいります。

売上総利益率につきましては、プライベートブランド商品やメーカーコラボレート商品の積極的な商品開発、店舗への導入、販売の拡大に努めるとともに、仕入先との仕入条件改善交渉等により、向上を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、小売事業等につきましては商業施設の新設計画等をもとに、新規出店36店舗を見込み、期中退店15店舗を見込んでおります。既存店売上高は、当期比101.5%を見込んでおります。さらに売上総利益率0.3ポイントの改善を見込んでおります。また、製造・卸売事業につきましては、売上高は当期比3.0%を見込んでおります。

これらにより、当社グループの連結業績につきましては、売上高58,634百万円(当期比3.3%増)、営業利益4,575百万円(当期比2.5%増)、経常利益4,606百万円(当期比1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,781百万円(当期比4.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,061,859 | 3,468,323 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,019,660 | 4,123,013 |
| 商品及び製品 | 12,529,648 | 13,142,771 |
| 原材料及び貯蔵品 | 99,538 | 83,413 |
| 繰延税金資産 | 296,287 | 261,013 |
| その他 | 563,625 | 123,768 |
| 流動資産合計 | 20,570,619 | 21,202,305 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,928,804 | 5,057,900 |
| 減価償却累計額 | △2,468,961 | △2,681,290 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,459,842 | 2,376,610 |
| 土地 | 1,269,656 | 1,921,930 |
| リース資産 | 2,963,015 | 2,938,203 |
| 減価償却累計額 | △1,945,353 | △1,930,800 |
| リース資産(純額) | 1,017,661 | 1,007,403 |
| その他 | 1,680,955 | 1,681,634 |
| 減価償却累計額 | △1,107,231 | △1,204,727 |
| その他(純額) | 573,723 | 476,906 |
| 有形固定資産合計 | 5,320,884 | 5,782,850 |
| 無形固定資産 | 52,310 | 49,683 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,165,610 | 3,293,202 |
| 退職給付に係る資産 | 76,759 | 123,235 |
| 繰延税金資産 | 607,685 | 603,091 |
| 敷金及び保証金 | 6,884,953 | 6,969,792 |
| その他 | 555,621 | 714,653 |
| 貸倒引当金 | — | △57,324 |
| 投資損失引当金 | — | △10,000 |
| 投資その他の資産合計 | 11,290,630 | 11,636,651 |
| 固定資産合計 | 16,663,825 | 17,469,185 |
| 資産合計 | 37,234,445 | 38,671,491 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,115,297 | 3,836,271 |
| 短期借入金 | 30,000 | 20,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | — |
| リース債務 | 350,845 | 408,253 |
| 未払法人税等 | 891,830 | 791,067 |
| 賞与引当金 | 377,890 | 373,338 |
| 役員賞与引当金 | 23,000 | 42,850 |
| 株主優待引当金 | 8,350 | 19,000 |
| その他 | 2,294,720 | 2,062,330 |
| 流動負債合計 | 8,191,934 | 7,553,111 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,600,000 | 1,700,000 |
| 長期借入金 | 20,000 | — |
| リース債務 | 841,857 | 816,198 |
| 役員退職慰労引当金 | 114,306 | 122,406 |
| 退職給付に係る負債 | 945,319 | 997,696 |
| 繰延税金負債 | 28,918 | 28,651 |
| 資産除去債務 | 666,604 | 678,983 |
| その他 | 615,740 | 539,371 |
| 固定負債合計 | 4,832,745 | 4,883,307 |
| 負債合計 | 13,024,679 | 12,436,419 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,986,400 | 2,986,400 |
| 資本剰余金 | 4,569,597 | 4,569,597 |
| 利益剰余金 | 16,641,740 | 18,505,036 |
| 自己株式 | △108,909 | △109,579 |
| 株主資本合計 | 24,088,828 | 25,951,455 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 91,945 | 180,471 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △39,199 | △10,667 |
| その他の包括利益累計額合計 | 52,746 | 169,804 |
| 新株予約権 | 68,190 | 113,813 |
| 純資産合計 | 24,209,765 | 26,235,072 |
| 負債純資産合計 | 37,234,445 | 38,671,491 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 56,963,273 | 56,747,103 |
| 売上原価 | 29,935,038 | 29,538,183 |
| 売上総利益 | 27,028,234 | 27,208,919 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,263,113 | 22,743,595 |
| 営業利益 | 4,765,121 | 4,465,323 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22,434 | 64,359 |
| 受取配当金 | 2,722 | 6,668 |
| 投資有価証券売却益 | 24,935 | — |
| 受取保険金 | 32,623 | 1,494 |
| 受取手数料 | 17,685 | 13,353 |
| 受取補償金 | 11,130 | 8,323 |
| その他 | 21,045 | 23,738 |
| 営業外収益合計 | 132,576 | 117,936 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43,345 | 45,744 |
| 支払保証料 | 5,079 | 5,076 |
| その他 | 4,938 | 6,076 |
| 営業外費用合計 | 53,363 | 56,898 |
| 経常利益 | 4,844,334 | 4,526,362 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 28,480 | 32,075 |
| 店舗閉鎖損失 | 39,310 | 42,509 |
| 減損損失 | 149,288 | 179,259 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | — | 57,324 |
| 投資損失引当金繰入額 | — | 10,000 |
| 特別損失合計 | 217,080 | 321,168 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,627,253 | 4,205,193 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,695,223 | 1,558,592 |
| 法人税等調整額 | △50,462 | △12,060 |
| 法人税等合計 | 1,644,761 | 1,546,531 |
| 当期純利益 | 2,982,492 | 2,658,662 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,982,492 | 2,658,662 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,982,492 | 2,658,662 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73,198 | 88,525 |
| 退職給付に係る調整額 | △84,857 | 28,532 |
| その他の包括利益合計 | △11,658 | 117,057 |
| 包括利益 | 2,970,834 | 2,775,719 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,970,834 | 2,775,719 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,986,400 | 4,569,597 | 14,395,720 | △107,061 | 21,844,656 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △736,472 | | △736,472 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,982,492 | | 2,982,492 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,847 | △1,847 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,246,020 | △1,847 | 2,244,172 |
| 当期末残高 | 2,986,400 | 4,569,597 | 16,641,740 | △108,909 | 24,088,828 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 18,746 | 45,658 | 64,405 | 6,925 | 21,915,986 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △736,472 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 2,982,492 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,847 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 73,198 | △84,857 | △11,658 | 61,265 | 49,606 |
| 当期変動額合計 | 73,198 | △84,857 | △11,658 | 61,265 | 2,293,779 |
| 当期末残高 | 91,945 | △39,199 | 52,746 | 68,190 | 24,209,765 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,986,400 | 4,569,597 | 16,641,740 | △108,909 | 24,088,828 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △795,365 | | △795,365 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,658,662 | | 2,658,662 |
| 自己株式の取得 | | | | △670 | △670 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,863,296 | △670 | 1,862,626 |
| 当期末残高 | 2,986,400 | 4,569,597 | 18,505,036 | △109,579 | 25,951,455 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 91,945 | △39,199 | 52,746 | 68,190 | 24,209,765 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △795,365 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 2,658,662 |
| 自己株式の取得 | | | | | △670 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 88,525 | 28,532 | 117,057 | 45,622 | 162,680 |
| 当期変動額合計 | 88,525 | 28,532 | 117,057 | 45,622 | 2,025,306 |
| 当期末残高 | 180,471 | △10,667 | 169,804 | 113,813 | 26,235,072 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,627,253 | 4,205,193 |
| 減価償却費 | 933,391 | 960,763 |
| 減損損失 | 149,288 | 179,259 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △10,387 | 57,324 |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少) | — | 10,000 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 47,086 | △4,552 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △16,600 | 19,850 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △2,087 | 8,100 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 113,970 | 52,377 |
| 受取利息及び受取配当金 | △25,156 | △71,027 |
| 支払利息 | 43,345 | 45,744 |
| 社債発行費 | 1,409 | 1,109 |
| 固定資産除却損 | 28,480 | 32,075 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △147,036 | △103,352 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,414,515 | △596,998 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △156,084 | △279,025 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △31,140 | △159,934 |
| その他 | △400,255 | 266,180 |
| 小計 | 3,740,962 | 4,623,088 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,843 | 66,198 |
| 利息の支払額 | △43,390 | △45,747 |
| 法人税等の支払額 | △1,885,924 | △1,740,051 |
| 法人税等の還付額 | 214,890 | 98,567 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,048,381 | 3,002,056 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △840,563 | △1,223,632 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △12,014 | △39,132 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,306,204 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,118,071 | — |
| 関係会社貸付けによる支出 | △100,000 | △100,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 50,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,140,710 | △1,312,765 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △30,000 | △30,000 |
| 割賦未払金の増加額 | 390,739 | 226,817 |
| 割賦未払金の減少額 | △234,371 | △258,094 |
| リース債務の返済による支出 | △364,574 | △424,411 |
| 社債の発行による収入 | 98,590 | 98,890 |
| 社債の償還による支出 | △100,000 | △100,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,847 | △670 |
| 配当金の支払額 | △735,675 | △794,578 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △977,137 | △1,282,046 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,060 | △780 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,070,527 | 406,464 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,104,687 | 3,034,159 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,034,159 | 3,440,623 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 819円53銭 | 886円75銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 101円24銭 | 90円25銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | — |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 2,982,492 | 2,658,662 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 2,982,492 | 2,658,662 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 29,458,289 | 29,457,822 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| (うち新株予約権(株)) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要 | 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成26年6月26日 (普通株式235,900株) | 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成26年6月26日 (普通株式226,900株) |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 24,209,765 | 26,235,072 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 68,190 | 113,813 |
| (うち新株予約権(千円)) | (68,190) | (113,813) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 24,141,575 | 26,121,259 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株) | 29,457,990 | 29,457,435 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。